



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 三菱重工業株式会社
 コード番号 7011 URL <https://www.mhi.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉澤 清次
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画総括部長 (氏名) 西尾 浩 TEL 03-6275-6200
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,860,283	4.3	160,240	196.3	173,684	251.9	125,654	190.9	113,541	179.4	268,540	47.9
2021年3月期	3,699,946	△8.4	54,081	—	49,355	—	43,202	△59.7	40,639	△53.4	181,616	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	338.24	338.05	7.7	3.5	4.2
2021年3月期	120.92	120.83	3.1	1.0	1.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 16,861百万円 2021年3月期 15,158百万円

(注) 「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,116,340	1,662,529	1,576,611	30.8	4,696.42
2021年3月期	4,810,727	1,439,390	1,366,342	28.4	4,064.73

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	285,563	16,306	△255,774	314,257
2021年3月期	△94,948	△182,249	221,737	245,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	25,262	62.0	1.9
2022年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	33,687	29.6	2.3
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		33.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900,000	1.0	200,000	24.8	190,000	9.4	120,000	5.7	357.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	337,364,781株	2021年3月期	337,364,781株
2022年3月期	1,660,084株	2021年3月期	1,218,459株
2022年3月期	335,685,263株	2021年3月期	336,073,328株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,233,413	34.5	2,137	△91.3	84,020	△41.8	112,742	7.4
2021年3月期	916,770	△4.4	24,528	△53.9	144,350	18.3	104,934	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	335.85	335.67
2021年3月期	312.23	311.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2022年3月期	3,117,179	31.8	990,734	31.8	2,949.22			
2021年3月期	2,827,472	32.3	913,618	32.3	2,715.44			

(参考) 自己資本 2022年3月期 990,079百万円 2021年3月期 912,796百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(6) 会計方針の変更に関する注記	18
(7) 連結財政状態計算書に関する注記	19
(8) 連結損益計算書に関する注記	20
(9) 連結持分変動計算書に関する注記	20
(10) 金融商品に関する注記	21
(11) 1株当たり情報に関する注記	23
(12) 重要な後発事象に関する注記	23
(13) その他の注記	23
(14) 継続企業の前提に関する注記	23
(15) セグメント情報等	24
4. 2022年度見通し	25

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当連結会計年度の経済情勢]

当連結会計年度における世界経済は、年度末にロシアによるウクライナ侵攻はあったものの、新型コロナウイルス感染症への対策と経済社会活動の正常化が進んだことにより、半導体不足の影響や物価の上昇圧力が強まる中でも高い成長となりました。

また、日本経済は、複数回の新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する緊急事態宣言等の発出によって景気は一進一退となりつつ緩やかに持ち直しましたが、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格高騰や円安の加速で下振れ懸念が強まりました。

[当連結会計年度決算の概要]

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、中量産品が新型コロナウイルス感染症の影響から回復した物流・冷熱・ドライブシステム部門を含む全ての部門で増加し、前年度を7,313億円上回る4兆677億円となりました。

売上収益は、航空・防衛・宇宙部門が減少したものの、物流・冷熱・ドライブシステム部門、エネルギー部門及びプラント・インフラ部門が増加したことにより、前年度を1,603億円上回る3兆8,602億円となりました。

事業利益は、エネルギー部門が減少したものの、航空・防衛・宇宙部門、プラント・インフラ部門及び物流・冷熱・ドライブシステム部門が改善したことにより、前年度を1,061億円上回る1,602億円となり、税引前利益も前年度を1,243億円上回る1,736億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度を729億円上回る1,135億円となりました。

[2022年度の業績見通し]

2022年度の業績は、売上収益3兆9,000億円、事業利益2,000億円、税引前利益1,900億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,200億円の見通しです。

(未確定外貨に係る円の対ドル、ユーロの為替レートの前提は、1ドル120円、1ユーロ130円)

(詳細は - 25 - ページを参照下さい。)

(特記事項)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみには依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況につきましては、資産は、「営業債権及びその他の債権」並びに「棚卸資産」の増加等により、前連結会計年度末から3,056億円増加の5兆1,163億円となりました。

負債は、「社債、借入金及びその他の金融負債」が減少した一方で、「契約負債」並びに「営業債務及びその他の債務」の増加等により、前連結会計年度末から824億円増加の3兆4,538億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する持分が増加したこと等により、前連結会計年度末から2,231億円増加の1兆6,625億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、「棚卸資産及び前渡金」が増加する一方で、「契約負債」の増加等により、前連結会計年度に大幅に増加した運転資金が減少に転じたことに加え、「税引前利益」が増加したこと等により、前連結会計年度から3,805億円増加の2,855億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「事業の取得による支出」が減少したことに加え、「投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入」が増加したこと等により、前連結会計年度から1,985億円増加の163億円のプラスとなりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは3,018億円のプラスとなり、前連結会計年度から5,790億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の純増減額」並びに「長期借入れによる収入」の減少等により、前連結会計年度から4,775億円減少の2,557億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から688億円増加し、3,142億円となりました。

また、有利子負債は7,349億円となり、前連結会計年度末から1,706億円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項目 IFRS(日本基準)	日本基準	国際会計基準(IFRS)				
	2017年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率) (%)	33.3%	26.6%	26.9%	24.4%	28.4%	30.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率) (%)	24.9%	26.1%	29.5%	18.4%	24.1%	26.4%
債務償還年数(年)	2.4年	2.0年	1.6年	1.3年	—	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.8	48.0	52.1	43.3	—	27.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2020年度の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、2019年3月期第1四半期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

(1)連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	245,421	314,257
営業債権及びその他の債権	655,181	744,466
その他の金融資産	30,677	70,952
契約資産	578,936	654,972
棚卸資産	713,498	798,601
その他の流動資産	230,955	219,875
流動資産合計	2,454,670	2,803,126
非流動資産		
有形固定資産	779,696	790,204
のれん	124,500	128,690
無形資産	74,722	70,400
使用权資産	93,321	98,255
持分法で会計処理される投資	182,897	212,828
その他の金融資産	560,213	487,430
繰延税金資産	378,338	352,261
その他の非流動資産	162,365	173,144
非流動資産合計	2,356,056	2,313,214
資産合計	4,810,727	5,116,340

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	445,147	304,651
営業債務及びその他の債務	763,731	863,281
未払法人所得税	12,237	28,784
契約負債	731,814	886,551
引当金	207,876	203,585
その他の流動負債	184,453	193,865
流動負債合計	2,345,260	2,480,720
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	790,862	773,622
繰延税金負債	6,597	6,217
退職給付に係る負債	124,432	76,824
引当金	50,485	62,218
その他の非流動負債	53,699	54,207
非流動負債合計	1,026,076	973,090
負債合計	3,371,337	3,453,810
資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	47,265	45,061
自己株式	△4,452	△5,946
利益剰余金	952,528	1,099,158
その他の資本の構成要素	105,393	172,728
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,366,342	1,576,611
非支配持分	73,047	85,918
資本合計	1,439,390	1,662,529
負債及び資本合計	4,810,727	5,116,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	3,699,946	3,860,283
売上原価	3,116,464	3,204,371
売上総利益	583,482	655,911
販売費及び一般管理費	531,383	556,727
持分法による投資損益	15,158	16,861
その他の収益（注）	167,698	68,972
その他の費用	180,873	24,777
事業利益	54,081	160,240
金融収益	11,677	31,907
金融費用	16,404	18,463
税引前利益	49,355	173,684
法人所得税費用	6,153	48,029
当期利益	43,202	125,654
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	40,639	113,541
非支配持分	2,562	12,113

1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり当期利益	120.92（円）	338.24（円）
希薄化後1株当たり当期利益	120.83（円）	338.05（円）

（注）「（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項（12）事業利益」に記載のとおり、その他の収益には受取配当金が含まれる。

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取配当金の金額は、それぞれ10,664百万円、17,286百万円である。

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期利益	43,202	125,654
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	37,943	18,700
確定給付制度の再測定	56,097	50,140
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△163	232
純損益に振り替えられることのない項目合計	93,878	69,074
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△271	12
ヘッジコスト	874	△178
在外営業活動体の換算差額	37,962	67,088
持分法適用会社におけるその他の包括利益	5,970	6,889
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	44,535	73,812
その他の包括利益（税引後）	138,413	142,886
当期包括利益	181,616	268,540
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	173,635	248,891
非支配持分	7,980	19,649

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日残高	265,608	49,667	△5,374	886,307	22,133	1,218,343	71,732	1,290,076
当期利益				40,639		40,639	2,562	43,202
その他の包括利益					132,995	132,995	5,418	138,413
当期包括利益合計	—	—	—	40,639	132,995	173,635	7,980	181,616
利益剰余金への振替				49,668	△49,668	—	—	—
自己株式の取得			△5			△5		△5
自己株式の処分		83	364			447		447
配当金				△25,188		△25,188	△5,073	△30,261
非支配持分との取引等		△1,611			△67	△1,678	△1,380	△3,058
その他		△874	563	1,100		789	△212	576
所有者との取引額合計	—	△2,402	921	△24,087	△67	△25,636	△6,665	△32,302
2021年3月31日残高	265,608	47,265	△4,452	952,528	105,393	1,366,342	73,047	1,439,390
当期利益				113,541		113,541	12,113	125,654
その他の包括利益					135,349	135,349	7,536	142,886
当期包括利益合計	—	—	—	113,541	135,349	248,891	19,649	268,540
利益剰余金への振替				67,792	△67,792	—	—	—
自己株式の取得			△2,550			△2,550		△2,550
自己株式の処分		25	142			167		167
配当金				△40,313		△40,313	△7,880	△48,194
非支配持分との取引等		△1,682			△221	△1,904	69	△1,834
その他		△545	914	5,610		5,978	1,032	7,011
所有者との取引額合計	—	△2,203	△1,494	△34,703	△221	△38,622	△6,778	△45,401
2022年3月31日残高	265,608	45,061	△5,946	1,099,158	172,728	1,576,611	85,918	1,662,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,355	173,684
減価償却費、償却費及び減損損失	238,258	135,787
金融収益及び金融費用（△は益）	△5,369	1,645
持分法による投資損益（△は益）	△15,158	△16,861
関係会社株式売却損益（△は益）	△83,041	—
有形固定資産及び無形資産売却損益 （△は益）	△45,570	△37,532
有形固定資産及び無形資産除却損	6,912	5,328
営業債権の増減額（△は増加）	△27,739	△51,031
契約資産の増減額（△は増加）	4,308	△58,722
棚卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	57,222	△89,963
営業債務の増減額（△は減少）	△68,731	73,101
契約負債の増減額（△は減少）	△124,703	132,985
引当金の増減額（△は減少）	△11,011	△1,120
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,496	21,969
その他	5,094	△20,527
小計	△16,677	268,744
利息の受取額	5,407	5,537
配当金の受取額	14,968	23,627
利息の支払額	△9,543	△10,559
法人所得税の支払額	△89,102	△1,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,948	285,563

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,244	△14,033
定期預金の払戻による収入	13,161	9,677
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△146,212	△129,256
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	43,956	51,744
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△15,796	△11,193
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	12,521	99,214
事業（子会社を含む）売却による支出	△1,696	△1,258
事業（子会社を含む）売却による収入	987	11,756
事業（子会社を含む）取得による支出	△71,082	—
事業（子会社を含む）取得による収入	—	4,799
短期貸付金の純増減額（△は増加）	708	1,660
長期貸付けによる支出	△8,482	△60
長期貸付金の回収による収入	222	204
デリバティブ取引による支出	△3,658	△20,754
デリバティブ取引による収入	4,625	15,490
その他	△2,260	△1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,249	16,306

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（△は減少）	96,778	△182,326
長期借入れによる収入	212,500	22,330
長期借入金の返済による支出	△58,146	△31,338
社債の発行による収入	65,000	55,000
社債の償還による支出	△10,000	△45,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△22,549	△2,000
自己株式の取得による支出	△5	△2,550
親会社の所有者への配当金の支払額	△25,667	△40,224
非支配持分への配当金の支払額	△5,144	△5,501
債権流動化による収入	139,315	140,608
債権流動化の返済による支出	△145,045	△133,226
リース負債の返済による支出	△22,667	△28,154
その他	△2,627	△3,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,737	△255,774
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	19,255	22,740
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36,205	68,836
現金及び現金同等物の期首残高	281,626	245,421
現金及び現金同等物の期末残高	245,421	314,257

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表の作成基準

当社及びその連結子会社（以下、当社グループ）の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成している。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 256社

主要な連結子会社 三菱重工エンジニアリング株式会社、三菱重工サーマルシステムズ株式会社

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 33社

主要な持分法適用会社 Framatome S. A. S.

4. 会計方針に関する事項

(1) 金融商品

金融商品は、当社グループが金融商品の契約当事者となった日に認識している。なお、通常の方法で購入した金融資産は取引日において認識している。

① 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、負債性金融商品については、すべて以下の要件を満たすため償却原価で測定している。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利法を適用した償却原価により測定している。

資本性金融商品については公正価値で測定している。

非デリバティブ金融資産は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する場合を除き、公正価値に取引費用を加算した額で測定している。ただし、重要な金融要素を含まない営業債権は取引価格で当初測定している。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（Fair Value Through Profit or Loss（以下、「FVTPL」という。））

か、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（Fair Value Through Other Comprehensive Income（以下、「FVTOCI」という。））かを決定している。FVTOCIの金融資産に指定した場合、当該指定の事後の取消は認められていない。

当初認識時において、FVTOCIの金融資産に指定した資産については、当初認識後の公正価値の変動額をその他の包括利益として認識している。FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合、又は公正価値が著しく下落した場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額を利益剰余金に振り替えている。FVTOCIの金融資産からの配当金は原則として、純損益として認識している。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値を実質的にすべて移転している場合に、当該金融資産の認識を中止している。

② 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類している。償却原価で測定される金融負債は、当初認識時に、公正価値から取引費用を控除した額で測定している。

当初認識後は、実効金利法を適用した償却原価により測定している。

非デリバティブ金融負債の契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった場合、非デリバティブ金融負債の認識を中止している。

③ デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク及び価格変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約、先渡契約等のデリバティブを利用している。

デリバティブ取引は、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に費用として認識している。当初認識後は、公正価値で測定し、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定する場合を除き、公正価値の変動額を純損益として認識している。

ヘッジ会計の適用に当たっては、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、リスク管理目的及び戦略について、公式に指定並びに文書化を行っている。当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジするリスクの性質、及びヘッジの有効性を判定する方法が記載されており、ヘッジ関係が将来に向けて有効であるかどうかを継続的に評価している。

当社グループでは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引について、次のように会計処理を行っている。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定したデリバティブ取引の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、純損益で認識している。

なお、FVTOCIの金融資産に指定した資本性金融商品をヘッジ対象とした場合のヘッジ手段に指定したデリバティブ取引及びヘッジ対象資産の公正価値変動については、その他の包括利益として認識している。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定したデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち、有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識している。

なお、通貨スワップ契約にキャッシュ・フロー・ヘッジを適用する場合には、通貨ベース・スプレッドを除く部分をヘッジ手段として指定し、通貨ベース・スプレッド部分に関しては、公正価値の変動額を、ヘッジコストとして、その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素に認識している。

その他の資本の構成要素に累積されたキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を及ぼす期間と同一の期間において、純損益に振り替えている。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の取得である場合、非金融資産の当初の取得原価の修正として処理している。また、期間に関連したヘッジ対象をヘッジする目的で実施したデリバティブ取引についてヘッジコストを認識した場合には、その他の資本の構成要素に累積されたヘッジコストの累計額を、ヘッジ手段からのヘッジ調整が純損益に影響を与える可能性のある期間にわたって、規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えている。

なお、予定取引の発生が高いとは言えなくなった場合、ヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額を純損益に振り替えている。

④ 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期間の末日ごとに、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定している。著しく信用リスクが増加している場合には、全期間の予想信用損失と同額の損失評価引当金を認識し、著しい信用リスクの増加が認められない場合には、12か月の予想信用損失と同額の損失評価引当金を認識している。

ただし、営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を認識している。

信用リスクの著しい増加を示す客観的証拠としては、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候等が挙げられる。なお、損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識している。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定している。原価とは購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したすべての費用を含めた金額である。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した金額である。

棚卸資産の評価方法は以下のとおりである。

- 商品及び製品…主として移動平均法
- 仕掛品…主として個別法
- 原材料及び貯蔵品…主として移動平均法

(3) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示している。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用及び解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用を含めている。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っている。

主な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

- 建物及び構築物 2年－60年
- 機械装置及び運搬具 2年－20年
- 工具、器具及び備品 2年－20年

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定している。

(4) 無形資産

無形資産については、原価モデルを採用し、無形資産を取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示している。無形資産の償却は、見積耐用年数にわたって定額法で償却している。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

- ソフトウェア 3年－10年
- 企業結合で認識した技術 7年－25年
- 企業結合で認識した顧客関係 2年－25年
- その他 3年－15年

耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示している。当社グループの開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上している。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理している。償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定している。

(5) リース

① 貸手としてのリース

契約上、資産の所有に伴う実質的なすべてのリスクと経済価値を借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類している。ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類している。

ファイナンス・リースに基づく借手からの受取額は、リースに係る純投資額を「営業債権及びその他の債権」として計上し、未獲得利益はリース期間にわたり純投資額に対して一定の利子率で配分し、その帰属する年度に認識している。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり定額法で認識している。

② 借手としてのリース

借手としてのリースは、原則としてオンバランス処理することとし、リース開始日において、原資産を使用する権利を表す使用権資産と、リース料を支払う義務を表すリース負債を認識している。当社グループでは使用権資産とリース負債を次のとおり測定している。

なお、残存リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、認識の免除規定を適用している。

・ 使用権資産

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定している。当初認識後は原価モデルを適用し、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定している。

なお、使用権資産は耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却している。

・ リース負債

リース負債は、リースの開始日より認識し、未払リース料の現在価値で測定している。現在価値の算定に用いる割引率は、リースの計算利子率を適用しているが、計算利子率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利子率を用いている。

なお、各契約に原資産を購入するオプションやリース期間の延長、解約のオプションが付与されていて、そのオプションを行使する見通しに変化が生じた場合には、リース負債を再測定している。

当社グループは、連結財政状態計算書において、「使用権資産」は他の資産とは区分して表示し、リース負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に含めて表示している。

(6) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産については、報告期間の末日に減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額を見積り、減損テストを行っている。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、年に一度定期的に減損テストを行うほか、減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っている。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としている。使用価値は、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値として算定している。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループであり、個別の資産について回収可能価額の見積りが不可能な場合に、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定している。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産又は資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

また、のれんを除く減損損失を認識した非金融資産については、減損損失が戻入れとなる可能性について、報告期間の末日に再評価を行っている。

(7) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識している。その際、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定している。

また、当社グループが引当金を決済するために必要な支出の一部又は全部の補填を期待できる時には、補填の受取りがほぼ確実な場合に限り、補填は別個の資産として認識している。

なお、引当金の繰入と外部からの補填を同じ報告期間において認識した場合には、連結損益計算書においては、両者を純額で表示している。

(8) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として、退職一時金及び年金制度を設けている。これらの制度は確定給付制度と確定拠出制度に大別される。それぞれの制度に係る会計方針は次のとおりである。

① 確定給付制度

確定給付制度については、制度ごとに、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、確定給付制度債務の現在価値を算定する。そして当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除した金額を確定給付負債（資産）として認識している。この計算における資産計上額は、制度からの返還又は将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としている。確定給付制度債務の現在価値は、予測単位積増方式により算定しており、割引率は将来の給付支払の見積時期に対応した連結会計年度末における優良社債の市場利回りを参照して決定している。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は純損益として認識し、確定給付負債（資産）の再測定はその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えている。

② 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る掛金は、従業員がサービスを提供した時点で費用として純損益で認識している。

(9) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理している。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社グループが発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定される。取得に直接起因する取引費用は、発生時に費用として処理し、被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識している。

のれんは、取得日時点を測定した被取得企業に対する取得対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定している。取得対価の公正価値が取得資産及び引受負債の純認識額よりも小さかった場合には、純利益として認識している。当該企業結合にあたって、当社グループから移転した企業結合の対価に、条件付対価契約から生じる資産又は負債が含まれる場合、条件付対価は、取得日の公正価値で測定され、上述の取得対価の一部として含まれる。

非支配持分の測定は、主として、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合に基づく方法を採用している。

(10) 外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レート又は当該レートに近似するレートで当社及び当社の子会社の機能通貨に換算している。

報告期間の末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、報告期間の末日の為替レートで換算している。

換算又は決済により生じる為替差額は純損益として認識している。ただし、FVTOCIの金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識している。

在外営業活動体の資産及び負債については報告期間の末日の為替レート、収益及び費用については為替レートの著しい変動がない限り、期中平均為替レートを用いて日本円に換算している。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替差額はその他の包括利益で認識している。なお、在外営業活動体の処分時には、その他の資本の構成要素に認識した累積的換算差額を純損益に振替えている。

(11) 収益

当社グループでは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定できる範囲において、その支払を受ける時点にかかわらず認識し、契約上の支払条件を考慮の上、税金控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定している。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識し、その後関連する財やサービスの顧客への移転に合わせて定期的に償却している。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものを指す。

当社グループの収益認識の要件は以下のとおりである。

① 製品の販売

本取引においては、顧客との契約に含まれる履行義務が充足されるのは主として、引き渡しによって、対象の製品に対する支配が顧客に移転する一時点であると判断されるため、当社は通常、製品の引渡時点で収益を認識している。物品の販売からの収益は、顧客との契約において約束した対価から、返品、値引き、割戻し及び第三者のために回収した税金等を控除した金額で測定している。

② 役務の提供・工事契約

これらの取引においては、契約対象の財又はサービスに対する支配は契約で規定された一定の期間にわたり顧客へ移転すると判断されるため、当社は契約ごとの総収益を算定のうえ、顧客との契約に含まれる履行義務の進捗度を測定し、これらに対応する収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積もっている。

(12) 事業利益

連結損益計算書における「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示している。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものである。

「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されている。当社グループが保有する株式及び出資金のうち、他社との協業など事業運営上の必要性から長期間にわたり継続保有するものに係る受取配当金は、事業の成果として事業利益に含めて表示している。なお、受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識している。

(13) 金融収益及び金融費用

「金融収益」、「金融費用」は、受取利息、支払利息、為替差損益、デリバティブ損益（その他の包括利益で認識される損益を除く）等から構成されている。受取利息、支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識している。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、企業結合の当初認識に関連するもの、直接資本又はその他の包括利益で認識されるものを除き、純損益として認識している。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額として測定している。当該税額の算定は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法に従って行っている。

繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と、関連する税務上の簿価との差額により生じる一時差異、繰越欠損金及び税額控除に関して認識している。繰延税金資産は、税務上の影響も考慮した経営施策に基づき、将来減算一時差異を利用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識している。

繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識している。ただし、子会社及び関連会社に対する投資並びに共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していない。また、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識していない。

繰延税金資産は各報告期間の末日に見直し、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分について減額している。他方、未認識の繰延税金資産についても各報告期間の末日に再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった場合には、回収可能な範囲内で認識している。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されており、当該一時差異が解消すると見込まれる期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定している。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺している。

法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき還付又は納付が発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識している。

(6) 会計方針の変更に関する注記

該当事項なし。

(7)連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

当連結会計年度末において、担保を供している借入金はない。

なお、当社グループでは資金調達的手段として債権流動化契約による営業債権等の現金化を行っている。当連結会計年度末において、認識の中止の要件を満たさず譲渡した営業債権及び契約資産の金額はそれぞれ11,071百万円、83,915百万円であり、対応して認識した債権流動化に伴う負債（社債、借入金及びその他の金融負債）の金額は、流動負債と非流動負債それぞれで41,293百万円、53,532百万円である。

2. 資産から直接控除した損失評価引当金

営業債権及びその他の債権	10,623百万円
その他の金融資産（流動）	1,543百万円
契約資産	663百万円
その他の金融資産（非流動）	10,471百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,127,689百万円

なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

4. 保証債務

当社グループでは、主として従業員の金融機関からの借入及びCRJ事業における航空機のリース事業等に関するリース先等の債務履行に対して、保証を行っている。

債務保証残高は当連結会計年度末において66,254百万円である。

5. 偶発負債

（SpaceJetの開発減速に係る偶発負債）

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受けた民間航空機市場の不安定化等を踏まえ、SpaceJetの開発活動を減速することを2020年10月に公表した。

これによりSpaceJetの量産初号機の引き渡し予定時期を見通すことは困難となり、これを受けた顧客等との協議の結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

(8)連結損益計算書に関する注記

その他収益

- ・固定資産売却益

保有する土地等に関して、第三者への売却及び譲渡価格の合意を受けて、帳簿価額と譲渡価格の差額を収益として計上したものである。

(9)連結持分変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び数

普通株式 337,364,781株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,262	75	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	15,158	45	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金51百万円が含まれている。
2. 2021年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金56百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,528	55	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

- (注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金64百万円が含まれている。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 160,900株

(10)金融商品に関する注記**1. 金融商品の状況に関する事項**

当社グループは、経営活動を行う過程で、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（為替リスク、金利リスク、株価の変動リスク）に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っている。

(1) 信用リスク管理

当社グループの「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」、「契約資産」のうち償却原価で測定する金融資産及び金融保証契約については、顧客等の信用リスクに晒されている。

当社グループは取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としており、取引先の信用補完のため、一部の取引先との取引においては担保の供出を受けている。また、信用状取引や貿易保険等の活用により信用リスクの低減を図っている。単独の顧客に対して、過度に集中した信用リスクは有していない。

なお、預金及びデリバティブは、いずれも信用度の高い金融機関との取引であることから、それらの信用リスクは限定的である。

連結財政状態計算書に表示されている「営業債権及びその他の債権」、「契約資産」については、常に全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定している。

(2) 流動性リスク管理

当社グループでは、「社債、借入金及びその他の金融負債」、「営業債務及びその他の債務」が流動性リスクに晒されているが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

当社グループは、運転資金、設備資金については、まず、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を、主として銀行借入や社債発行により調達している。

また、当社グループでは、資金調達の一つの手段として、債権流動化契約による営業債権の現金化を行っている。

なお、当社グループは、信用度の高い銀行との間で未実行のコミットメントライン契約を締結している。一部の銀行借入の約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求している。

(3) 市場リスク管理**① 為替リスク管理**

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、為替の変動に起因したリスクに晒されている。

為替リスクはすでに認識している外貨建債権債務及び将来の仕入・販売などの予定取引から生じる。

当該リスクに対し、当社はナチュラルヘッジの考え方により、同一通貨の債権と債務をバランスさせて保持することで為替変動のリスクをヘッジすることを基本方針としているが、必要に応じて一部の外貨建債権債務や予定取引については先物為替予約や通貨スワップ契約を利用している。

先物為替予約は主として、外貨建の営業債権および営業債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で使用している。また、通貨スワップ契約は外貨建の借入金等、決済までの期間が比較的長期にわたる金融負債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で使用している。

デリバティブ取引は、内部管理規程に基づき実需の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針である。なお、一部の為替予約取引及び通貨スワップ契約についてはキャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。

② 金利変動リスク管理

当社グループは、変動金利の借入金を有しており、金利変動リスクに晒されている。このうち、長期のものの一部について、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用している。なお、金利スワップ取引にはヘッジ会計を適用しており、キャッシュ・フロー・ヘッジを採用している。

③ 株価の変動リスク管理

当社グループは、主に他社との関係の強化・維持を目的として取引先等の企業の株式を保有しており、株価の変動リスクに晒されている。主として他社との協業など事業運営上の必要性から保有するものであるため、当該企業との取引関係等に応じて定期的に保有状況の見直しを図っている。

2. 金融商品の公正価値のレベルごとの内訳等に関する事項

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値で測定する資産及び負債の測定値の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	310,322	—	160,590	470,913
デリバティブ	—	20,393	699	21,093
合計	310,322	20,393	161,290	492,006
負債：				
デリバティブ	—	12,846	3,117	15,963
合計	—	12,846	3,117	15,963

市場性のある株式及び出資金の公正価値は市場価格によっている。市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に類似企業比較法により、類似業種企業のPBR（株価純資産倍率）を用いて算定している。デリバティブ資産及び負債については、為替予約取引は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している。公正価値で測定する金融資産は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に流動・非流動に区分して計上している。同様に公正価値で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

レベル間の振替が行われた金融資産・負債の有無は報告期間の末日ごとに判断している。当連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融資産・負債はない。

3. 公正価値で測定されない金融商品に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりである。

	帳簿価額（百万円）	公正価値（百万円）
償却原価で測定する金融負債：		
社債	205,000	204,423
長期借入金	462,609	457,105

本表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、債権流動化に伴う支払債務及びリース債権は、帳簿価額が公正価値と近似している。

また、市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及び長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。なお、公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類している。

(11) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	4,696円42銭
基本的1株当たり当期利益	338円24銭

(12) 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

(13) その他の注記

1. 重要な訴訟

当社と大宇建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（「SONATRACH社」）に対して仲裁を提起していた。2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社グループの民間機事業や中量産品事業等で需要減少に伴う売上収益の減少、工場の生産調整等が生じている。当連結会計年度においては、資産の評価等に当該影響を織り込み、決算数値等に反映させている。本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部情報等を踏まえて、事業計画への影響の検討等を行い、製品特性・関連する市場環境等に即した仮定のもと、資産の評価等の会計上の見積りを行っている。この影響がさらに長期化する場合には、新たな生産調整や、顧客への販売の減少が追加的に生じる可能性もあり、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、前連結会計年度から重要な変更を行っていない。

3. ウクライナをめぐる国際情勢の影響

ウクライナ情勢に起因するロシアへの経済制裁を受け、当社グループが遂行するロシア向け工事で中断等の影響が生じているものの、当連結会計年度における資産の評価等財政状態及び経営成績に与える影響は軽微である。

(14) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(15)セグメント情報等

1. セグメント情報

2020年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

	報告セグメント					全社又は消去 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	エネルギー (百万円)	プラント・ インフラ (百万円)	物流・冷熱・ ドライブ システム (百万円)	航空・ 防衛・宇宙 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
(1) 外部顧客への売上収益	1,533,380	596,153	855,449	701,087	3,686,071	13,875	3,699,946
(2) セグメント間の内部売上 収益又は振替高	12,622	41,104	4,858	1,022	59,607	△59,607	—
計	1,546,003	637,258	860,307	702,109	3,745,679	△45,732	3,699,946
セグメント利益又は損失(△)	127,699	△10,222	15,613	△94,841	38,249	15,832	54,081

2021年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

	報告セグメント					全社又は消去 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	エネルギー (百万円)	プラント・ インフラ (百万円)	物流・冷熱・ ドライブ システム (百万円)	航空・ 防衛・宇宙 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
(1) 外部顧客への売上収益	1,643,374	616,983	981,265	604,549	3,846,172	14,110	3,860,283
(2) セグメント間の内部売上 収益又は振替高	7,712	34,902	5,268	743	48,626	△48,626	—
計	1,651,086	651,886	986,534	605,292	3,894,799	△34,516	3,860,283
セグメント利益又は損失(△)	86,268	23,601	30,682	20,050	160,603	△362	160,240

2. 関連情報

地域ごとの情報（売上収益）

（単位：百万円）

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	1,947,909	1,887,795
アメリカ	554,984	572,912
アジア	573,181	672,206
欧州	318,767	361,873
中南米	83,853	107,325
アフリカ	51,349	48,666
中東	79,671	110,345
その他	90,230	99,156
合計	3,699,946	3,860,283

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地理的接近度により国又は地域に分類している。

4. 2022年度見通し

2022年度見通し

セグメント別連結受注高

(単位 億円)

セグメント	受注高
エネルギー	14,000
プラント・インフラ	6,500
物流・冷熱・ドライブシステム	10,500
航空・防衛・宇宙	6,500
全社又は消去	△500
合計	37,000

セグメント別連結売上収益

(単位 億円)

セグメント	売上収益
エネルギー	16,500
プラント・インフラ	6,500
物流・冷熱・ドライブシステム	10,500
航空・防衛・宇宙	6,000
全社又は消去	△500
合計	39,000

連結業績見通し

(単位 億円)

	業績見通し
売上収益	39,000
事業利益	2,000
税引前利益	1,900
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,200
1株当たりの配当金	中間 60 円、期末 60 円

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については2ページを参照下さい。

・「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。

設備投資額(連結)

(単位 億円)

設備投資額(注)	1,300
----------	-------

(注) 設備投資額は非流動資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。